



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 櫻林 美津雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平野 俊也 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	149,370	10.1	12,932	5.0	12,717	3.8	9,328	13.5
2025年3月期	135,627	4.9	12,315	57.3	12,252	58.2	8,217	62.6

(注) 包括利益 2026年3月期 11,914百万円 (49.5%) 2025年3月期 7,971百万円 (21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	199.33	—	15.1	9.3	8.7
2025年3月期	175.92	—	14.9	9.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 24百万円 2025年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	142,464	65,486	46.0	1,398.68
2025年3月期	130,836	57,880	44.2	1,237.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 65,485百万円 2025年3月期 57,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△17,473	△506	5,243	9,343
2025年3月期	15,952	△807	△4,206	22,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	50.00	72.00	3,412	40.9	6.1
2026年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	5,687	60.2	9.1
2027年3月期 (予想)	—	50.50	—	50.50	101.00		60.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,600	△4.5	10,800	△16.5	10,600	△16.6	7,800	△16.4	166.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	47,486,029株	2025年3月期	47,486,029株
2026年3月期	666,583株	2025年3月期	730,680株
2026年3月期	46,798,264株	2025年3月期	46,714,446株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,161	14.2	10,771	7.8	11,063	6.9	8,494	16.8
2025年3月期	121,830	4.9	9,989	55.2	10,347	58.6	7,273	68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	181.51	—
2025年3月期	155.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	129,254		54,927	42.5			1,173.16	
2025年3月期	117,926		49,251	41.8			1,053.39	

(参考) 自己資本 2026年3月期 54,927百万円 2025年3月期 49,251百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	130,000	△6.6	9,800	△11.4	8,900	4.8	190.18	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年6月2日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する決算説明資料は同日に、この説明会の動画は開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
受注・売上・利益の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

当連結会計年度における我が国経済は、賃金の緩やかな上昇や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、国際情勢の緊張を受け、エネルギー価格の上昇及び円安の進行が物価動向に影響を及ぼしました。

建設業界においては、資材価格や労務費の高止まり等の影響を受けつつも、土木分野では国土強靱化政策に基づく公共投資が継続し、建築分野では製造業を中心とした企業設備投資や都市再開発が堅調に推移するなど、総じて一定の事業機会が確保されました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」に基づく諸施策を推進してまいりました。土木事業では、社会インフラ更新需要を背景に、高速道路会社の大規模更新・修繕工事を中心に安定した受注を確保し、事業規模の維持に努めました。建築事業においても、資材価格等が高止まりする状況下において、選別受注及び原価管理の徹底により、安定的な事業運営に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高1,487億円（前年同期比4.6%増）、売上高1,493億円（同10.1%増）となりました。

利益につきましては、営業利益129億円（同5.0%増）、経常利益127億円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（同13.5%増）となりました。

なお、個別の業績は、売上高1,391億円、営業利益107億円、経常利益110億円、当期純利益84億円であります。

報告セグメント業績は、以下のとおりであります。

(土木事業)

売上高758億円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益141億円（前年同期比7.5%増）となりました。

(建築事業)

売上高629億円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益59億円（前年同期比16.3%増）となりました。

(関係会社事業)

売上高249億円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益44億円（前年同期比4.8%減）となりました。

(その他事業)

売上高4億円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益1億円（前年同期比5.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」、「その他兼業事業」の4区分から、「土木事業」、「建築事業」、「関係会社事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、資材価格や労務費の動向、国際情勢の変化など、外部環境に起因するリスクが引き続き存在しております。また、工事案件の大型化や発注形態の変化により、施工体制の構築やリスク管理について、従来以上に高度な対応が求められる状況にあります。こうした環境下においては、業務プロセスの最適化に加え、業務全体の効率化や省力化へのさらなる取組が重要となっております。特に、事業運営を支える人財は重要な経営基盤の一つであり、デジタル技術やAI等の活用を含めた計画的な人財育成や技術・ノウハウの継承を進めていくことが、生産性向上及び安定的な事業運営を図るうえで重要であると認識しております。また、市場環境の変化に柔軟に対応するため、組織体制や業務運営の在り方について、継続的に見直してまいります。

これらのことから、当社グループは、「中期経営計画2025」に基づき、長期的な「ありたい姿」として掲げる「PC技術を中核とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現」に向け、各種施策を推進してまいります。

今後も社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備するとともに、これらの課題に的確に対応し、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

次期連結業績については、売上高1,426億円、営業利益108億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を見込んでおります。

なお、個別業績については、売上高1,300億円、経常利益98億円、当期純利益89億円を見込んでおりますが、当期純利益には、4月1日付で当社に吸収合併するピー・エス・コンクリート株式会社に係る合併差益の影響が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,424億円となり、前連結会計年度末に比べ116億円増加いたしました。

流動資産は1,136億円となり、前連結会計年度末に比べ90億円増加いたしました。主として契約資産が194億円、電子記録債権が21億円増加したことによるものであります。

固定資産は288億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加いたしました。主として投資有価証券が21億円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は769億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円増加いたしました。

流動負債は605億円となり、前連結会計年度末に比べ11億円減少いたしました。主として契約負債が86億円減少したことによるものであります。

固定負債合計は163億円となり前連結会計年度末に比べ51億円増加いたしました。主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益93億円の計上により、654億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、174億円の支出超（前年同期は159億円の収入超）となりました。主として大型工事物件の進捗等による工事資金収支の悪化によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億円の支出超（前年同期は8億円の支出超）となりました。主として工場設備の更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、52億円の収入超（前年同期は42億円の支出超）となりました。主として有利子負債の借入増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より127億円減少し、期末残高は93億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、決定機関については、期末配当を株主総会、中間配当を取締役会としております。なお、当社グループは「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定しており、計画期間の配当性向は、単年度で60%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、並びに情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めてまいり所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,100	9,343
受取手形	1,074	8
電子記録債権	760	2,865
売掛金	389	329
完成工事未収入金	24,621	25,263
契約資産	48,223	67,692
未成工事支出金	3,425	2,381
その他の棚卸資産	1,032	766
未収入金	2,729	4,516
その他	475	774
貸倒引当金	△216	△293
流動資産合計	104,616	113,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,866	10,768
機械、運搬具及び工具器具備品	10,019	10,158
土地	8,454	8,340
リース資産	1,558	1,384
建設仮勘定	261	93
減価償却累計額	△14,441	△14,196
有形固定資産合計	16,718	16,548
無形固定資産	59	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	5,881
破産更生債権等	860	288
繰延税金資産	1,540	757
退職給付に係る資産	2,972	4,374
その他	1,179	1,216
貸倒引当金	△860	△288
投資その他の資産合計	9,442	12,228
固定資産合計	26,220	28,816
資産合計	130,836	142,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,077	19,223
電子記録債務	5,746	8,009
短期借入金	9,500	15,100
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,260
未払法人税等	2,949	2,244
契約負債	13,475	4,813
賞与引当金	975	1,090
完成工事補償引当金	130	77
工事損失引当金	35	45
預り金	3,046	2,906
その他	3,446	3,815
流動負債合計	61,742	60,586
固定負債		
長期借入金	4,700	9,940
再評価に係る繰延税金負債	1,250	1,250
役員退職慰労引当金	183	214
株式報酬引当金	276	243
退職給付に係る負債	3,345	3,310
資産除去債務	317	319
その他	1,140	1,113
固定負債合計	11,213	16,391
負債合計	72,955	76,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	41,992	46,813
自己株式	△431	△475
株主資本合計	53,890	58,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	3,021
土地再評価差額金	1,838	2,080
為替換算調整勘定	△139	△193
退職給付に係る調整累計額	753	1,910
その他の包括利益累計額合計	3,989	6,817
非支配株主持分	0	0
純資産合計	57,880	65,486
負債純資産合計	130,836	142,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	135,627	149,370
売上高合計	135,627	149,370
売上原価		
完成工事原価	112,594	124,616
売上原価合計	112,594	124,616
売上総利益		
完成工事総利益	23,032	24,754
売上総利益合計	23,032	24,754
販売費及び一般管理費	10,717	11,822
営業利益	12,315	12,932
営業外収益		
受取利息	5	30
受取配当金	94	125
持分法による投資利益	35	24
受取ロイヤリティー	32	6
スクラップ売却益	31	24
その他	106	111
営業外収益合計	305	322
営業外費用		
支払利息	238	364
支払保証料	62	85
支払手数料	46	45
その他	21	40
営業外費用合計	367	537
経常利益	12,252	12,717
特別利益		
固定資産売却益	47	162
投資有価証券売却益	—	135
その他	—	2
特別利益合計	47	300
特別損失		
固定資産除売却損	24	121
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	—	61
棚卸資産評価損	44	—
その他	15	13
特別損失合計	100	196
税金等調整前当期純利益	12,200	12,821
法人税、住民税及び事業税	4,080	3,924
法人税等調整額	△98	△431
法人税等合計	3,982	3,493
当期純利益	8,217	9,328
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,217	9,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,217	9,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	1,484
土地再評価差額金	△35	—
為替換算調整勘定	0	△30
退職給付に係る調整額	146	1,156
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△23
その他の包括利益合計	△246	2,586
包括利益	7,971	11,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,971	11,914
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	36,137	△491	47,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			8,217		8,217
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
自己株式処分差益		0			0
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,855	60	5,915
当期末残高	4,218	8,110	41,992	△431	53,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,924	1,833	△170	606	4,195	0	52,170
当期変動額							
剰余金の配当							△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益							8,217
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
自己株式処分差益							0
土地再評価差額金の取崩							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387	4	30	146	△205	△0	△205
当期変動額合計	△387	4	30	146	△205	△0	5,710
当期末残高	1,537	1,838	△139	753	3,989	0	57,880

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	41,992	△431	53,890
当期変動額					
剰余金の配当			△4,265		△4,265
親会社株主に帰属する当期純利益			9,328		9,328
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分				71	71
自己株式処分差益					—
土地再評価差額金の取崩			△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,821	△44	4,777
当期末残高	4,218	8,110	46,813	△475	58,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,537	1,838	△139	753	3,989	0	57,880
当期変動額							
剰余金の配当							△4,265
親会社株主に帰属する当期純利益							9,328
自己株式の取得							△115
自己株式の処分							71
自己株式処分差益							—
土地再評価差額金の取崩		241			241		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,484		△54	1,156	2,586	△0	2,586
当期変動額合計	1,484	241	△54	1,156	2,828	△0	7,605
当期末残高	3,021	2,080	△193	1,910	6,817	0	65,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,200	12,821
減価償却費	1,129	1,106
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益(△は益)	△35	△24
減損損失	—	61
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	41	△1,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△251	1,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	30
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	50	△53
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△513	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	209	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△495
受取利息及び受取配当金	△99	△155
支払利息	238	364
支払手数料	46	51
固定資産除売却損益(△は益)	△22	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△135
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,219	△21,093
棚卸資産の増減額(△は増加)	△376	1,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,218	3,409
契約負債の増減額(△は減少)	8,016	△8,661
未収入金の増減額(△は増加)	△104	△1,787
未払金の増減額(△は減少)	△17	88
預り金の増減額(△は減少)	1,480	△139
その他	426	370
小計	19,396	△12,607
利息及び配当金の受取額	100	155
利息の支払額	△234	△345
法人税等の支払額	△3,309	△4,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,952	△17,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,203
有形固定資産の売却による収入	201	717
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	167
貸付けによる支出	△3	△231
その他	△1	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,319	5,600
長期借入れによる収入	—	8,500
長期借入金の返済による支出	△360	△4,360
リース債務の返済による支出	△175	△206
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,322	△4,265
その他	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	5,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,937	△12,756
現金及び現金同等物の期首残高	11,163	22,100
現金及び現金同等物の期末残高	22,100	9,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末389百万円及び639,097株、当連結会計年度末432百万円及び574,548株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、関係会社やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、当社の事業及び関係会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「関係会社事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、当社が行う土木工事の施工請負等の事業、「建築事業」は、当社が行う建築工事の施工請負等の事業、「関係会社事業」は、当社の連結子会社が行う事業、「その他事業」は、当社が行う不動産賃貸等の事業であります。

(当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」、「その他兼業事業」の4区分から、「土木事業」、「建築事業」、「関係会社事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は、事業環境の変化に対応し、マネジメント・アプローチの観点から主力となる土木事業・建築事業を軸とした事業セグメントに再編成するものです。

この変更に伴い、従来各セグメントの区分に含まれていた「関係会社事業」は独立したセグメントとなり、また、従来の「製造事業」は「関係会社事業」に含まれて報告されます。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	関係会社 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,599	52,857	13,766	403	135,627	—	135,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	—	11,883	—	11,941	△11,941	—
計	68,657	52,857	25,650	403	147,568	△11,941	135,627
セグメント利益 (売上総利益)	13,174	5,116	4,715	120	23,126	△93	23,032
その他の項目 減価償却費	158	16	456	160	791	338	1,129

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	関係会社 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,814	62,905	10,244	406	149,370	—	149,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	14,681	—	14,716	△14,716	—
計	75,849	62,905	24,925	406	164,087	△14,716	149,370
セグメント利益 (売上総利益)	14,167	5,952	4,488	126	24,734	19	24,754
その他の項目 減価償却費	139	12	442	159	755	350	1,106

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,568	164,087
調整額（セグメント間取引消去）	△11,941	△14,716
連結財務諸表の売上高	135,627	149,370

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,126	24,734
調整額（セグメント間取引消去）	△93	19
販売費及び一般管理費	△10,717	△11,822
連結財務諸表の営業利益	12,315	12,932

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円94銭	1,398円68銭
1株当たり当期純利益	175円92銭	199円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,880	65,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	57,880	65,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,755	46,819

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度730千株、当連結会計年度666千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度639千株、当連結会計年度574千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,217	9,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,217	9,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,714	46,798

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度771千株、当連結会計年度687千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度680千株、当連結会計年度は596千株であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 ピー・エス・コンクリート株式会社
事業の内容 コンクリート製品の製造、販売

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ピー・エス・コンクリート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ピーエス・コンストラクション株式会社

(5) 企業結合の目的

ピー・エス・コンクリート株式会社は、建設工事用部材としてプレストレスト・コンクリート（注1）製品及びプレキャスト・コンクリート（注2）製品の製造・販売を行っております。

今後、建設業界では就業者数の減少や高齢化が進むと予想されており、建設工事におけるプレキャスト化は更に促進するものと期待されています。

こうした環境の中、ピー・エス・コンクリート株式会社では、設備の更新、増強、自動化に加え、製造技術の開発、コストダウンを速やかに進める必要があることから、当社に吸収合併いたしました。

（注1）「プレストレスト・コンクリート」とは、あらかじめ応力を与えることで、一般的にコンクリートの最大の弱点とされる引張力に対する耐性を強化したコンクリートを指します。

（注2）「プレキャスト・コンクリート」とは、あらかじめ工場で製作したコンクリート部材を指し、現場で型枠を組み施工するよりも省力化が図れるとともに、短工期・高品質・高耐久という特徴を有しています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,528	4,607
受取手形	841	2
電子記録債権	539	2,601
完成工事未収入金	22,293	24,010
契約資産	47,248	66,599
未成工事支出金	3,328	2,266
仕掛品	151	37
材料貯蔵品	49	33
前払費用	159	229
未収入金	2,723	4,494
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	250	100
立替金	28	41
その他	75	72
貸倒引当金	△213	△289
流動資産合計	95,005	104,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,323	9,045
減価償却累計額	△4,401	△4,219
建物(純額)	4,922	4,825
構築物	946	966
減価償却累計額	△652	△670
構築物(純額)	294	295
機械及び装置	2,172	2,197
減価償却累計額	△1,766	△1,842
機械及び装置(純額)	405	355
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△29	△29
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,338	1,426
減価償却累計額	△1,143	△1,206
工具器具・備品(純額)	194	219
土地	7,081	6,969
リース資産	1,409	1,337
減価償却累計額	△466	△483
リース資産(純額)	943	853
建設仮勘定	106	100
有形固定資産合計	13,948	13,619
無形固定資産	27	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	5,163
関係会社株式	1,546	1,546
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
破産更生債権等	857	284
差入保証金	876	861
繰延税金資産	1,356	1,116
前払年金費用	1,981	1,869
その他	115	174
貸倒引当金	△857	△284
投資その他の資産合計	8,945	10,799
固定資産合計	22,920	24,446
資産合計	117,926	129,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	339	72
電子記録債務	5,603	6,831
工事未払金	16,342	18,607
短期借入金	9,500	15,100
リース債務	215	163
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,260
未払金	1,461	1,570
未払費用	350	414
未払法人税等	2,244	1,844
契約負債	13,338	4,645
預り金	2,935	4,104
賞与引当金	876	980
完成工事補償引当金	130	77
工事損失引当金	8	19
その他	646	1,104
流動負債合計	58,352	58,796
固定負債		
長期借入金	4,700	9,940
リース債務	747	712
再評価に係る繰延税金負債	1,250	1,250
退職給付引当金	2,682	2,727
株式報酬引当金	276	243
資産除去債務	317	319
その他	347	337
固定負債合計	10,322	15,531
負債合計	68,674	74,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,984	37,971
利益剰余金合計	33,984	37,971
自己株式	△431	△475
株主資本合計	45,882	49,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	3,020
土地再評価差額金	1,838	2,080
評価・換算差額等合計	3,369	5,100
純資産合計	49,251	54,927
負債純資産合計	117,926	129,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,903	137,816
兼業事業売上高	2,926	1,344
売上高合計	121,830	139,161
売上原価		
完成工事原価	100,864	117,826
兼業事業売上原価	2,583	1,089
売上原価合計	103,447	118,915
売上総利益		
完成工事総利益	18,039	19,990
兼業事業総利益	343	255
売上総利益合計	18,382	20,245
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	250
従業員給料手当	2,935	3,034
賞与引当金繰入額	197	228
退職給付費用	94	99
株式報酬引当金繰入額	90	42
法定福利費	527	534
福利厚生費	259	296
修繕維持費	0	19
事務用品費	75	112
通信交通費	325	362
動力用水光熱費	21	23
調査研究費	721	788
広告宣伝費	102	162
交際費	115	134
寄付金	19	38
地代家賃	308	313
貸倒引当金繰入額	△17	75
減価償却費	270	295
租税公課	564	593
保険料	47	45
雑費	1,502	2,018
販売費及び一般管理費合計	8,392	9,474
営業利益	9,989	10,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	556	715
受取賃貸料	18	15
受取ロイヤリティー	44	25
物品売却益	0	0
為替差益	—	15
償却債権取立益	25	—
その他	58	38
営業外収益合計	712	823
営業外費用		
支払利息	234	368
支払保証料	61	83
為替差損	6	—
支払手数料	46	45
その他	6	32
営業外費用合計	354	531
経常利益	10,347	11,063
特別利益		
固定資産売却益	22	146
投資有価証券売却益	—	107
その他	—	2
特別利益合計	22	256
特別損失		
固定資産除売却損	22	122
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	—	61
ゴルフ会員権評価損	1	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
その他	7	—
特別損失合計	52	183
税引前当期純利益	10,316	11,135
法人税、住民税及び事業税	3,094	3,087
法人税等調整額	△51	△446
法人税等合計	3,043	2,641
当期純利益	7,273	8,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	29,073	29,073	△491	40,911	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,322	△2,322		△2,322	
当期純利益					7,273	7,273		7,273	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							61	61	
自己株式処分差益			0	0				0	
土地再評価差額金の取崩					△40	△40		△40	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	4,910	4,910	60	4,971	
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	33,984	33,984	△431	45,882	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,916	1,833	3,749	44,661
当期変動額				
剰余金の配当				△2,322
当期純利益				7,273
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				61
自己株式処分差益				0
土地再評価差額金の取崩				△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	4	△380	△380
当期変動額合計	△385	4	△380	4,590
当期末残高	1,530	1,838	3,369	49,251

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	33,984	33,984	△431	45,882	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,265	△4,265		△4,265	
当期純利益					8,494	8,494		8,494	
自己株式の取得							△115	△115	
自己株式の処分							71	71	
自己株式処分差益								-	
土地再評価差額金の取崩					△241	△241		△241	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,987	3,987	△44	3,943	
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	37,971	37,971	△475	49,826	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	1,838	3,369	49,251
当期変動額				
剰余金の配当				△4,265
当期純利益				8,494
自己株式の取得				△115
自己株式の処分				71
自己株式処分差益				-
土地再評価差額金の取崩		241	241	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,490		1,490	1,490
当期変動額合計	1,490	241	1,731	5,675
当期末残高	3,020	2,080	5,100	54,927

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	69,946	49.2	85,948	57.8	16,001	22.9
	建築事業	58,986	41.5	53,011	35.6	△5,975	△10.1
	関係会社事業	12,778	9.0	9,362	6.3	△3,415	△26.7
	その他事業	403	0.3	389	0.3	△14	△3.5
	合計	142,115	100.0	148,711	100.0	6,596	4.6
売 上 高	土木事業	68,599	50.6	75,814	50.7	7,215	10.5
	建築事業	52,857	39.0	62,905	42.1	10,047	19.0
	関係会社事業	13,766	10.1	10,244	6.9	△3,521	△25.6
	その他事業	403	0.3	406	0.3	2	0.6
	合計	135,627	100.0	149,370	100.0	13,743	10.1
利 益	土木事業	13,168	57.2	14,162	57.3	993	7.5
	建築事業	5,116	22.2	5,952	24.0	835	16.3
	関係会社事業	4,627	20.1	4,512	18.2	△114	△2.5
	その他事業	120	0.5	126	0.5	6	5.4
	合計	23,032	100.0	24,754	100.0	1,721	7.5